

## 沖縄の新基地建設中止を求める意見書

昨年1月28日に沖縄県内の全市町村長・議会議長らがオスプレイの配備反対、普天間基地の閉鎖・撤去、「県内移設」断念などを求めて安倍首相に提出した「建白書」は、戦後69年にわたる異常な基地の重圧がもはや忍耐の限界を超えているという沖縄県民の総意を示したものだ。ところがそれに対し沖縄県の仲井真弘多知事は同年12月27日記者会見し、宜野湾市にある米軍普天間飛行場を名護市辺野古へ移設するために、政府が提出していた埋め立て申請を承認したと発表した。地元紙などの県民世論調査（8月26日発表）は、「移設作業は中止すべきだ」が8割に上り、新基地建設反対は県民の大多数の声になっている。その声を無視して安倍政権が名護市辺野古への「移設」＝最新鋭の巨大基地建設のため、沖縄県民らの抗議行動を締め出して海底ボーリング（掘削）調査を強行していることに厳しい批判の声が上がっている。

沖縄は復帰後40年を経過したが、未だに米軍基地の75%が集中しており、日常的に米軍機の騒音や事故に対する不安、米軍兵による犯罪など、基地があるが故に沖縄県民の苦しみは解決されていない。「沖縄に新たな基地はいらない」これが沖縄県民の総意である。

よって、町田市議会は政府に対して沖縄県民の民意を尊重し、新基地建設の中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。